

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査:平成18年1~3月期)

《概要》

設備投資：当期の実施割合は前年同期よりも増加

設備投資を「実施した」企業の割合は全体で22.1%、前年同期に比べて3.6ポイント増加した。業種別にみると、小売業を除く3業種はいずれも前年同期よりも増加した。製造業は4期連続の増加、卸売業、サービス業は減少から増加に転じた。

設備投資予定：来期の実施予定は前年同期実績を上回る

来期の「実施予定」の企業割合は24.3%で、対応する前年の同期実績に比べ5.2ポイント増加する見込みである。業種別には、いずれの業種も前年実績を上回る投資を予定している。特に、製造業は約3社に1社が投資を見込んでいる。

採算状況：わずかに悪化。卸売業のみ改善

当期の採算D I（「黒字」－「赤字」）は全体で-3.7と前期に比べて1.6ポイント減少し、採算状況はわずかに悪化した。業種別にみると、卸売業以外は悪化となり、製造業とサービス業はプラスながら、その水準を下げている。

資金繰り：全体では若干の悪化に転じる

当期の資金繰りD I（「楽」－「苦しい」）は全体で-19.4と前期に比べ0.7ポイント減少し、若干の悪化に転じた。業種別には、小売業のみ前期に引き続き改善している。

雇用人員：小売業で不足感強まる

当期の雇用人員D I（「不足」－「過剰」）は全体で+9.2と前期に比べ2.1ポイント増加し、不足状態の企業割合が増えている。業種別にみても、全業種で過剰感より不足感を抱く企業割合が高い。特に小売業で「不足」とする企業割合が増え、不足感が増している。

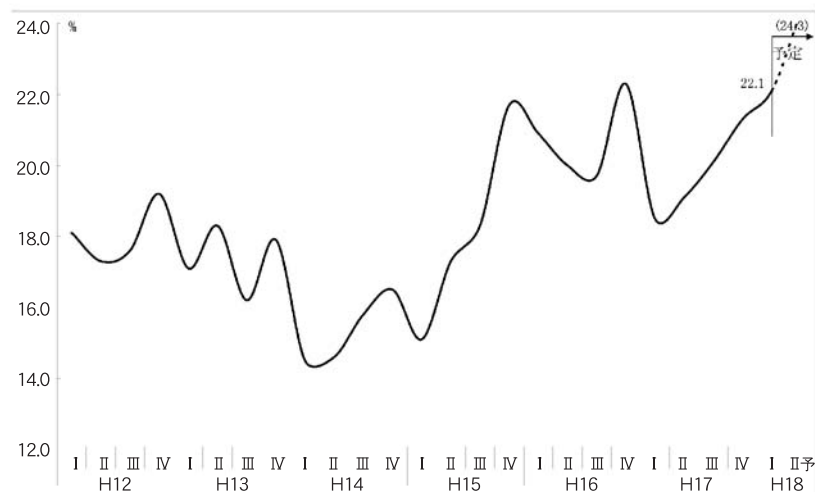
■設備投資■

<全体>

当期（平成18年1~3月期）に設備投資を「実施した」企業の割合は22.1%であり、前年同期（平成17年1~3月期）に比べ3.6ポイントの増加となった。第1四半期（1~3月期）では、ここ数年で最も高い水準となり、中小企業でも設備投資が活発化している。なお、前期（平成17年10~12月期）実績の21.3%に対しても、0.8ポイント増加した。

来期（平成18年4~6月期）の設備投資予定をみると、「実施予定」の企業割合は24.3%であり、前年の同期（平成17年4~6月期）実績と比べて5.2ポイント増加している。また、当期の実績と比較しても2.2ポイントの増加となっており、投資意欲に継続性と強さを感じられる。

図表1 設備投資を実施した企業割合の推移（全体）



※H18 II予は投資予定

図表2 前年同期との比較(実施割合の増減)

	H16 I	II	III	IV	H17 I	II	III	IV	H18 I	II予
全体	5.8	2.7	1.4	0.6	-2.4	-0.9	0.4	-1.0	3.6	5.2
製造業	8.3	2.9	3.9	4.6	-2.4	0.1	2.4	2.6	6.2	10.4
卸売業	4.2	6.1	0.8	4.7	-2.2	-1.0	2.1	-7.4	4.6	2.4
小売業	6.9	3.1	2.2	-1.9	-1.9	1.1	-1.0	-2.5	-2.1	0.4
サービス業	1.6	-1.9	-1.7	-5.9	-2.6	-4.7	-2.7	-0.2	2.8	6.0

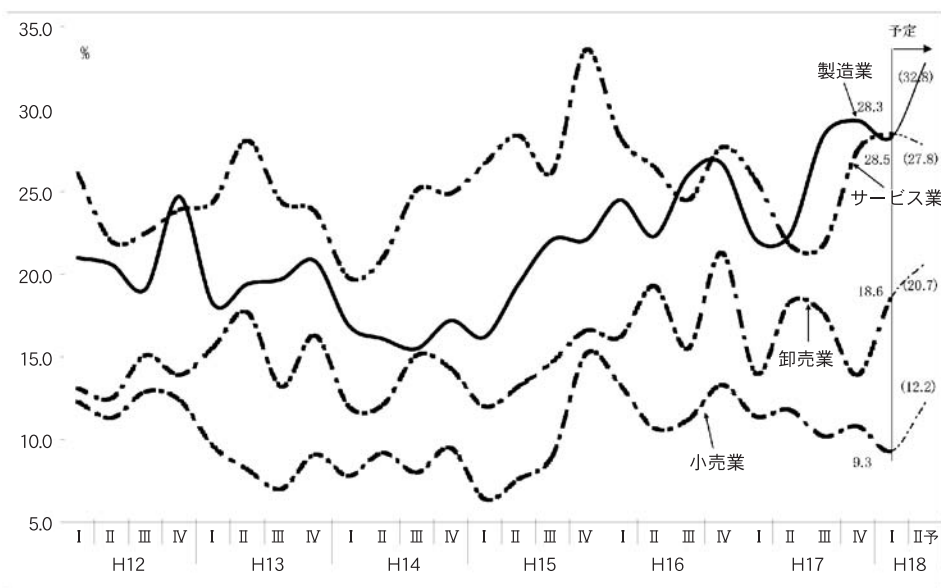
※H18 II予はH17 II実績との比較

＜業種別＞

業種別に当期の設備投資実績を前年同期と比較してみると、小売業を除く3業種はいずれも増加した（図表2参照）。製造業（当期実施割合28.3%）は6.2ポイント増と、4期連続の増加となった。卸売業（同18.6%）は前期の大幅な減少（7.4ポイント）から4.2ポイントの増加に転じた。また、サービス業（同28.5%）も前年同期比較での7期連続の減少から、一転して2.8ポイントの増加となった。

来期の設備投資の「実施予定」を、対応する前年同期（平成17年4～6月期）実績と比べてみると、いずれの業種も前年実績を上回る投資を予定している（図表2参照）。特に、製造業（実施予定32.8%）は前年実績を10.4ポイント上回り、約3社に1社が投資を見込んでいる。サービス業（同27.8%）も予定が6.0ポイント上回る。また、小売業（同12.2%）は、4期ぶりに前年実績を上回る、投資実施が見込まれる。

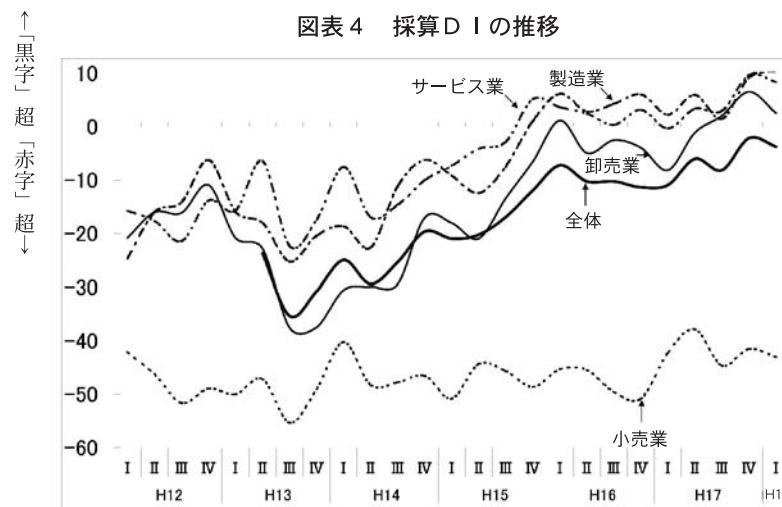
図表3 設備投資を実施した企業割合の推移（業種別）



※H18 II予は投資予定

■採算状況■

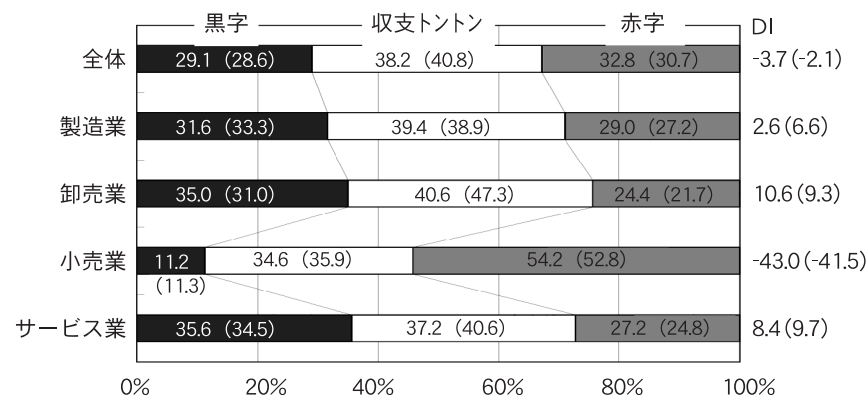
当期の採算状況を採算D I（「黒字」－「赤字」）でみると、全体で-3.7と前期に比べ1.6ポイント減少した。「黒字」「赤字」の企業割合はともに増加となったが、「赤字」の増加幅が上回り、全体の採算状況はわずかに悪化となった。



※現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別に採算D Iをみると、卸売業のみ増加し、他の3業種は減少した。前期に改善がみられた小売業は再び悪化し、「赤字」企業割合が半数を超える厳しい状態が続いている。また、製造業とサービス業はプラスながらその水準を下げ、採算面での改善傾向は一服となった。

図表5 採算状況

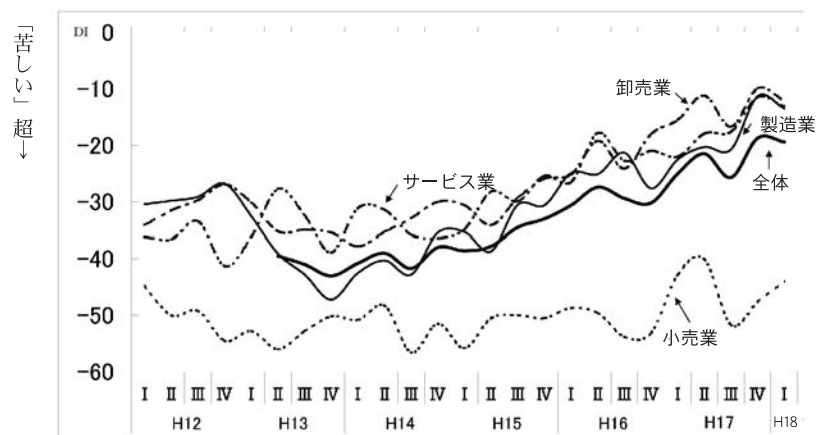


＜注＞カッコ内の数字は前期：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りD I（「楽」－「苦しい」）でみると、全体で-19.4と前期に比べ0.7ポイントの減少となり、前期の改善から若干の悪化に転じた。しかし、ここ数年のなかでは、依然として良好な水準にある。

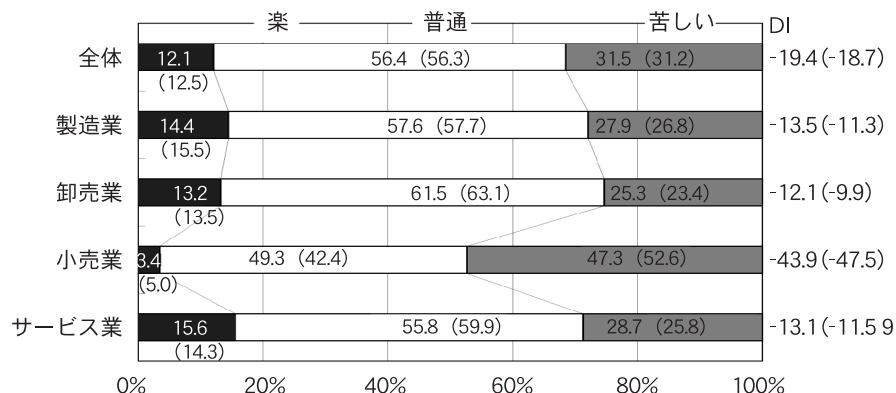
図表6 資金繰りD Iの推移



※現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別にみると、前期に大きく改善した製造業、卸売業、サービス業は、いずれもD I値が2～3ポイント減少した。一方、小売業は「苦しい」企業割合が5ポイント以上減り、3期ぶりに「普通」とする企業割合が半数近くを占める改善となった。

図表7 資金繰り状況

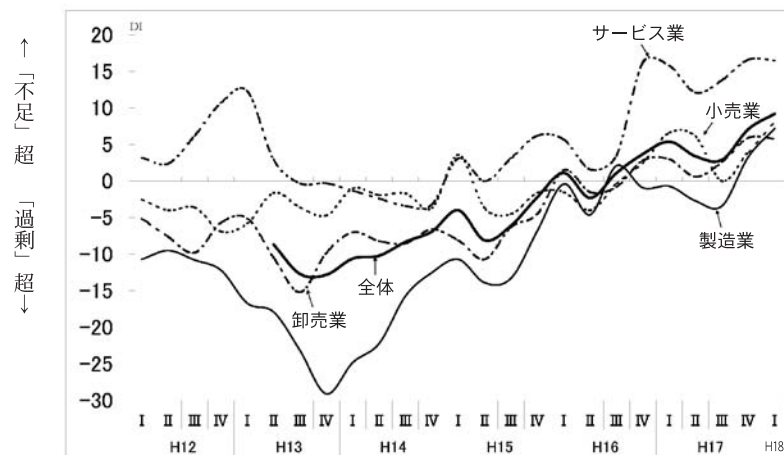


<注>カッコ内の数字は前期：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

当期の雇用人員の状況は、約7割の企業が「適正」としているものの、雇用人員D I（「不足」－「過剰」）が全体で+9.2と前期に比べ2.1ポイント増え、不足状態の企業割合が増えている。

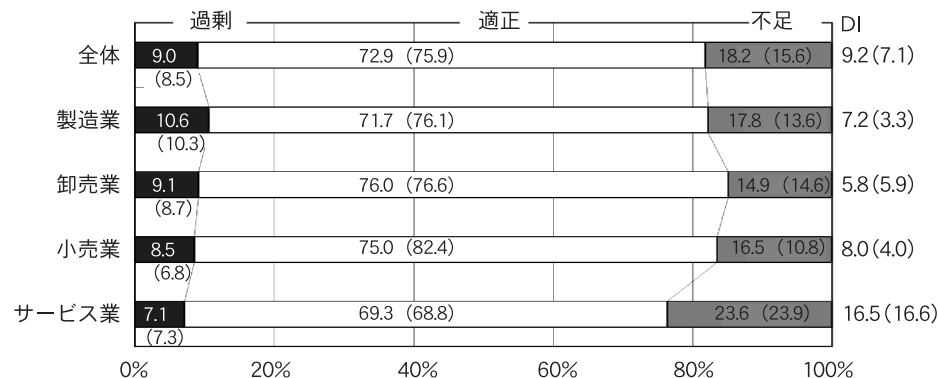
図表8 雇用人員D Iの推移



※現4業種の「全体」は平成13年第II四半期から調査開始

業種別にみると、雇用人員D Iは前期に続きいずれもプラス値となり、全業種で不足感を持つ企業割合が過剰感を持つ企業割合を上回った。「不足」の企業割合について前期と比べると、製造業と小売業は増加、卸売業とサービス業はほぼ横ばいとなっている。特に、小売業は前期より5.7ポイント増え、雇用面で不足感が増している。

図表9 雇用人員の状況



<注>カッコ内の数字は前期：四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある